

湖西市新水道ビジョン 施策の進捗管理目標と指標値					←施策推進期間(前期)→			
基本施策		施策 (★は重要施策)	具体的施策	進捗管理目標と指標値	R3	R4	R5	R6
					2021	2022	2023	2024
安全	水源水質の維持	★塩水化対策の強化	① 揚水量管理と定期調査の実施	●井戸水位	適正水位を維持	適正水位を維持	適正水位を維持	適正水位を維持
				●休止井戸の定期調査実施箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
	浄水水質の管理	残留塩素濃度管理の強化	② 適正塩素注入率の管理	●検査位置の適正化	-	北部管末監視 地点を追加	-	北部地区管末にて試験 的に残留塩素濃度を測定
				●塩素注入率	0.4mg/L以下を維持	0.4mg/L以下を維持	0.45mg/L以下を維持	0.45mg/L以下を維持
		直結給水の拡大	③ 直結給水可能区域（3階建物）の設定	●直結給水区域の実施	直截給水区域の検討	直結給水区域の設定 手続き完了	実施	実施
強 靱	計画的な安定 水源の確保	★揚水可能量の調査	① 水源井更新計画の策定	●水源井の更新箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
		★水源井更新計画		●自己水割合	20.4%	19.1%	20.0%	19.9%
	施設・管路の 耐震化	管路耐震化計画の見直し	② 管路耐震化計画の見直し	●管路の耐震化率（耐震適合管を含む）	35.6%	37.8%	38.2%	39.2%
				●重要給水施設管路の耐震化率 （耐震適合管を含む）	41.9%	41.9%	41.2%	41.3%
	災害対応の強化	各種災害時を想定した防災 計画の見直し	③ 各種防災計画の見直し	●防災計画の見直し	見直し中	見直し中	見直し中	見直し中
			④ BCPの策定	●BCPの策定	策定中	策定中	策定中	策定中

湖西市新水道ビジョン 施策の進捗管理目標と指標値					←施策推進期間(前期)→			
基本施策		施策 (★は重要施策)	具体的施策	進捗管理目標と指標値	R3	R4	R5	R6
					2021	2022	2023	2024
持 続	事業経営の 健全性の確保	財政基盤の強化（収入）	① 水道料金（体系・水準）の妥当性検証	●料金回収率	114.2%	112.9%	109.4%	97.89%
				●口座振替利用率	77.2%	80.5%	78.9%	78.4%
			② 資金調達計画の策定	●事業環境に即した資金調達計画の策定	-	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し
		財政基盤の強化（支出）	③ 支出の削減方策の検討	●経費削減率※	-10.9%	-7.7%	-13.4%	-16.9%
		財政基盤の強化（廃止施設等の措置）	④ 遊休資産の整理	●遊休資産の削減数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
	施設の効率性・ 健全性の確保	★施設統廃合・配水区域の再編	⑤ 浄配水施設の統廃合・配水区域の再編	●整備計画の策定	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し
				●管理対象となる浄配水施設数	13箇所	11箇所	11箇所	11箇所
		★施設・管路適正化の検討	⑥ 施設・管路能力の見直し （ダウンサイジング）	●更新計画の策定	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し
				●配水池有効容量	18,366㎥/日	18,366㎥/日	18,366㎥/日	16,806㎥/日
		施設・管路情報管理の強化	⑦ 施設台帳の電子化	●施設台帳の電子化	見直し整理中	見直し整理中	見直し整理中	見直し整理中
			⑧ マッピングシステムの再構築	●マッピングシステムの見直し	見直し整理中	見直し整理中	見直し整理中	見直し整理中
	運営基盤の強化	★官民連携の実施	⑨ 水道料金収納業務等包括委託の導入	●包括委託の導入	契約	実施	実施・次期実施検討	次期実施契約締結
		★新技術の導入	⑩ 自動検針（スマートメーター）・ SMS配信サービスの実装実験	●スマートメーター実装実験件数	1,959戸	2,026戸	6,285戸	11,136戸
		技術（技術習得）の継承	⑪ 他事業体との人事交流	●他事業体との人事交流実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	2回/年
		利用者との相互理解の推進	⑫ 新たな情報提供・サービスの導入	●方策導入の実施件数	0件	0件	1件（累計）	1件（累計）
		★広域化・広域連携の検討	⑬ シェアードサービスの導入	●シェアードサービスの導入に向けた検討	豊橋市と協定締結	実施	実施・次期実施検討	次期実施の契約締結
			⑭ 資材等の共同購入	●資材等の共同購入に向けた検討	-	-	静岡県水道広域連携全 体会議による検討	静岡県水道広域連携全 体会議による検討

※経費削減率：2018年度実績の営業費用（減価償却費及び資産減耗費を除く）に対する削減率